**別記様式第１号（第６関係）**

令和３年度 林業経営体・林業労働力強化対策事業費補助金

（うち林業労働力強化対策事業）

交 付 申 請 書

（文章番号がない場合には削除すること。）

番　　　　号

令和４年　 月　 日

株式会社　森林環境リアライズ

代表取締役　堀束 恭弘 殿

所　在　地

代表補助事業者　団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

（経営体単独の場合は共同補助事業者を削除し、複数の場合は適宜欄を増やすこと。）

住　　　所

共同補助事業者　団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

令和３年度において、下記のとおり事業を実施したいので、林業労働力強化対策事業費助成金交付規程第６に基づき、関係書類を添えて申請する。

* 下記の内容については、別紙のとおり。

記

１　事業の区分

２　事業の目的

３　交付申請する補助金額

４　事業の内容及び計画

５　経費の配分及び負担区分

６　事業の完了予定年月日

７　収支予算

８　添付書類（登記簿謄本（写し）等）

注：添付書類は、交付申込時から変更がなければ提出不要。

**別記様式第１号－別紙**（以下、空欄にはしないこと）

１　事業の区分：林業経営体・林業労働力強化対策のうち林業労働力強化対策事業

２　事業の目的：労働安全衛生装備・装置の導入及び林業労働安全に資する研修会を実施し、林業労働力確保に向けた取組みの推進を目的とする。

３　交付申請する補助金額　　　　　 　　円

４　事業の内容及び計画　　　　（　交付申込書 別紙様式２ ２.事業の内容及び計画　から転記/追記　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　する。同内容でも省略はしないこと。）

１）導入する安全衛生装備・装置と、期待される直接的及び間接的効果

（１）導入する安全衛生装備・装置

（２）期待される直接的及び間接的効果

２）林業労働安全衛生に関する研修会や、導入する安全衛生装備・装置の普及をはかる研修会の開催計画

（１）研修会の開催計画　　（詳細は未定であっても、極力、具体的に記載すること。）

（２）導入する安全衛生装備・装置の普及について

５　経費の配分及び負担区分　　　　　　　（ 交付申込書 別紙様式２ ３.経費の配分及び負担区分から転記/追記する。同内容でも省略はしないこと。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 事業費(Ａ)＋(Ｂ) | 経費の内訳 | 摘　要 |
| 補　助　金(Ａ) | 自己負担(Ｂ) |
| 林業労働力強化対策事業費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | 円 | 円 | 円 |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

* 免税事業者
* 簡易課税制度の適用を受ける者
* 地方公共団体の一般会計
* 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

６　事業の完了予定年月日　　令和４年　　月　　日

７　収支予算 （ 交付申込書　別紙様式２ ４.収支予算　から転記/追記する。

同内容でも省略はしないこと。）

（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予算額（円） | 備　考 |
| 補　助　金 | 円 | 本申込により予定する合計の１/２が上限です。 |
| 補助事業者自己負担 | 円 |  |
| 合　計 | 円 |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 事業内容 | 金額 | 経費の内訳（積算基礎） |
| 林業労働力強化対策事業費 |  | 円 |  |

８　添付書類

（１）申込経営体の概要資料（代表申請者のみ）

登記簿謄本（写し）、パンフレット等。

ただし、交付申込時に提出した書類から変更のない場合は省略できる。

（２）支出根拠がわかる資料

導入予定の安全衛生装備・装置、研修会費用の見積書や旅費内規等。

ただし、交付申込時に提出した書類から変更のない場合は省略できる。